

■ 市長から市民のみなさんへ

山陽小野田市長
白井 邦文



■ 山口ゆめ花博について

来年は、江戸幕府が終わりを告げた明治維新から丁度 150 年目に当たります。その明治維新に深い関係のある山口県では、明治 150 年記念事業の一環として、平成 30 年 9 月 14 日から 11 月 4 日までの 52 日間、山口市の山口きらら博記念公園で「山口ゆめ花博」(正式名称は第 35 回全国都市緑化やまぐちフェア)が開催されます。主催者は県、山口市と公益財団法人都市緑化機構の三者ですが、各市町にも県から事務局を担当する職員 1 人ずつ(期間 2 年間)の派遣要請がきました。

思えば、本市では合併後財政が極端に苦しく、貯金にあたる財政調整基金が 7,000 万円しかないため(インフルエンザが市内に蔓延すると市の負担する医療費は約 5,000 万円必要)、合併後は何年も職員の新規採用を見送り、5 年間で職員数を約 250 人減らしました。また、旧小野田市時代に膨張した建設事業費を大胆に見直すなど、市民のみなさんのご協力のおかげで、何とか「第二の夕張市」への転落を回避することができました。

以来、職員の派遣には慎重に対応しています。今回も、少数の課長を含めた拡大部長会議(庁議)で率直な協議を重ね、職員 1 人の派遣にこぎ着けました。

■ 山口県央連携都市圏域について

人口の減少と高齢化。どこの自治体も頭を抱え、各自治体なりに真剣に取り組んでいるのが地方創生に向けた諸事業です。しかし、各自治体が周辺の自治体と手を組めば、より一層成

果が上がるのでは？ 昨年から国の指導のもと、全国の自治体で連携都市圏域形成への取組みを始めました。昨年 5 月までに、全国に 15 の圏域が形成されたそうです。

山口県でも、山口市と宇部市が核(連携都市)となり、隣接する周辺 5 市町(山陽小野田市、美祢市、萩市、防府市、島根県の津和野町)と一体をなす「山口県央連携都市圏域」を形成し、合併ではなく、地方自治法上の連携協約を交わして、人口減少社会を乗り越えていこうとする取組みが始まっています。たとえば、宇部市との消防の広域化のように、一部事務組合の手法でも、限られた財源の有効活用は可能ですが、圏域で連携協約ができれば、観光、スポーツ、福祉サービスや公共施設の相互利用、雇用の確保、大学等の知的資源の活用など、広い分野で地方創生につながる多様な取組みが可能になります。

山口県央連携都市圏域の協約締結は今年度末を目指しています。その後、アクションプランが各市町の共同作業で作成されますが、成否の鍵を握るのは、各市町の「やる気」のように思えます。

